

貸借対照表

(平成 23 年 8 月 31 日現在)

株式会社ジーユー (GOVリテイリング)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,915,845	流動負債	9,300,430
現金及び預金	220,804	買掛金	5,878,675
売掛金	668,607	短期借入金	1,059,462
商品	2,716,697	リース債務	236,854
貯蔵品	30,815	未払金	800,992
未収入金	47,524	未払費用	303,814
前払費用	231,182	為替予約	504,144
その他	212	その他	516,487
固定資産	4,806,151	固定負債	1,076,413
有形固定資産	3,146,943	リース債務	660,002
建物	2,003,111	資産除去債務	400,044
構築物	204,710	その他	16,366
工具器具備品	24,464		
リース資産	890,501	負債合計	10,376,844
土地	22,656		
建設仮勘定	1,500	純資産の部	
無形固定資産	524	株主資本	△1,150,702
ソフトウェア	524	資本金	10,000
投資その他の資産	1,658,683	利益剰余金	
長期前払費用	58,627	繰越利益剰余金	△1,160,702
敷金保証金	1,584,451	評価・換算差額金等	△504,144
その他	15,605	繰延ヘッジ損益	△504,144
		純資産合計	△1,654,846
資産合計	8,721,997	負債純資産合計	8,721,997

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 商品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

当事業年度より、グループ会社で会計方針を統一するために、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。これによる影響額は、減価償却費が 165 百万円増加し、営業利益及び経常利益は 165 百万円減少しております。

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～10 年

工具器具備品 3～10 年

##### (2) リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 8 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ 52 百万円減少し、税引前当期純利益は 142 百万円減少しております。

#### 4. 物流費の処理方法の変更

従来、商品倉庫に到着した後に発生する商品保管並びに社内の商品移動に係る物流費の一部を売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より、グループ会社で会計方針を統一し商品倉庫に到着するまでに発生する物流費を売上原価とし、それ以降に発生する物流費を販売費及び一般管理費として計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が 116 百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しております。また、期首たな卸資産の調整として、税引前当期利益は 95 百万円減少しております。

#### 5. 引当金の計上方法

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

事業活動に伴う為替変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理によっております。

#### 8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	1,140,000